

平成 22 年度取組の中間報告

団体名：公益財団法人日本生産性本部

当本部では、2005年(平成17年)より、「ワーク・ライフ・バランスの推進」を運動目標に掲げ、重点的に取り組んでいる。2006年8月には「次世代のための民間運動～ワーク・ライフ・バランス推進会議～」を発足させ、社会的な啓発・普及や企業に対する支援活動の実施の他、地域における取組みを推進してきた。また、2009年3月の緊急アピール「ワーク・ライフ・バランスで次の飛躍のための基礎固めを」に続き、新成長戦略の一環としてワーク・ライフ・バランスを推進すべく、「ワーク・ライフ・バランスの一層の推進で新しい成長を促そう」を発表した。これまでの具体的な活動は以下のとおり。

1. 「ワーク・ライフ・バランスの日」「ワーク・ライフ・バランス週間」の提唱

「ワーク・ライフ・バランスの日」(11/23)、及び「ワーク・ライフ・バランスの日」を中核とする1週間(11/21～11/27)を「ワーク・ライフ・バランス週間」として提唱。

2. 第4回「ワーク・ライフ・バランス大賞」受賞者の発表

企業・自治体・労働組合など各界でのWLB推進における自発的活動や創意工夫された取組みの活発化を図ることを目的に第4回を実施。大賞は六花亭製菓グループ(北海道・帯広市)。そのほか、優秀賞5組織、奨励賞1組織を発表。

3. 「ワーク・ライフ・バランス・コンファレンス」の開催(11月11日、九段会館)

昨年「第3回ワーク・ライフ・バランス大賞」大賞受賞組織(アステラス製薬)の講演の他、第4回ワーク・ライフ・バランス大賞・表彰式、参加者交流会を実施。参加者は約220名。

4. 「ワーク・ライフ・バランス実践問答」の発刊

現場マネージャー対象の「ワーク・ライフ・バランス実践ハンドブックVOL1～組織のイノベーションを起こす風土づくり～」に続き、2010年2月「ワーク・ライフ・バランス実践問答～WLBの正しい理解のために～」を発刊。制度の充実と裏腹に企業が抱える問題が明らかになり、「気づき」「他者への配慮」「成長」を狙いに社内研修での活用や社内普及推進を目的としている。

5. ワーク・ライフ・バランスに関する委員会の開催

「ワーク・ライフ・バランスと地域の人づくりを考える会」(座長：樋口慶応義塾大学教授)、「ワーク・ライフ・バランスと質の高い社会を考える会」(座長：清家慶応義塾大学塾長)にて、地域活性化や社会全体での生産性の観点を含めて検討を行っており、今後とりまとめを予定。

6. 地方自治体の「中小企業ワーク・ライフ・バランス推進コンサルティング事業」への協力

7. ワーキングウーマン・パワーアップ会議

ワーク・ライフ・バランス推進会議のほか、働く女性のパワーアップを応援する運動として、2008年9月に「ワーキングウーマン・パワーアップ会議～仕事意欲に燃える女性と企業を応援する民間運動～」(事務局・日本生産性本部)を発足させた。この2つの会議を両輪として、「個」を活かすことのできる社会の実現にむけた実効性ある運動を展開している。